

書 評

石渡貞雄著『農業経済学』上・下（亜紀書房、
1968年4月刊（上巻）、1970年5月刊（下巻））

漆 原 綏

1

石渡貞雄氏『農業経済学』上・下は、氏の農業理論のいわば全体系を示したものである。それは、大きくわけて、「序章 農業経済学の対象と発展」、「第一部 農業経済学原論」、「第二部 小農経済学」の3つの部分からなっている。

「序章 農業経済学の対象と発展」では、まず、この学問の対象としての農業の特殊性がとりあげられている。氏は、農業の特殊性を、「生産手段、労働対象としての土地の自然制約性」、「土地以外の自然環境の制約性」、「労働対象、生産対象（＝植物・動物の生産物）の自然的制約性」という自然制約性にあるとし、またこれらの自然制約性は、「動・植物生産であること」および「土地の粗放の使用・利用」の2点に概括することができるのであって、これを「農業の特殊性の基本規定」とよんでいる。ついで氏は、「古典学派系、ないし近代経済学派系における」農業経済学と「マルクス主義経済学における農業経済学」とにわけて、主要な論者の学説の紹介を行なっている。前者については、G. オブライエン、R. L. コーエン、C. E. ビショップ、W. D. トウサーンなどの、後者については、カウツキーやレーニンなどの業績が紹介されている。そして、序章の最後のところで、氏は、独自の農業経済学の内容や方法を提示している。氏は、農業経済学は、「農業が資本制的生産様式に支配されている場合の農業の運動法則を解明するもの」としての「農業経済学原論」と、「小農自体の経済法則自体を解明する」ものとしての「小農経済学」とにわけられるべきであるとしている。

ついで、「第一部 農業経済学原論」では、農業において資本制的生産様式が支配しているとした場合の「農業の運動法則」がとりあつかわれる。氏はいう。先にのべた特殊性を、「資本の一般理論（一応『資本論』）につき当て、そこから feed back して、それぞれの諸概念・カテゴリーに修正を、歪みを与えさせて、それを検証してゆく」という方法に

よって、この運動法則が明らかにされるのであると。そして、この第一部では、『資本論』の展開の順序にしたがって、「1 生産過程」、「2 流通過程」、「3 分配過程」、「4 変動過程」の順に、氏のいう「農業の運動法則」が明らかにされている。「3 分配過程」では、氏独自の地代論が展開されており、「4 変動過程」では、農業恐慌の問題に言及している。

「第二部 小農経済学」は、「1 小農範疇と小農経済学」の性格、「2 小農経済の静態構造」、「3 小農経済の変動構造または農民層の分化・分解」からなっている。1では、W. ロッシャー、エンゲルス、チャヤノフ、レーニン、毛沢東などの小農概念の規定を紹介し、「資本制社会での小農の運動法則を一般的に扱うもの」としての小農経済学の必要性と重要性をいっている。2では、小農経済の静態構造の特徴を、氏のいう「I 生産構造」、「II 流通構造」、「III 分配過程」のそれぞれにわけてとりあげ、3では、表題のように、農民層分解の問題がとりあつかわれている。ここで氏は、マルクス主義における農民分解論の展開に対して、独自の解釈を加え、さらに、資本主義のもとでは、結局は、小農の分解による資本制的農業経営の出現は不可能であり、資本主義の初期に出現した資本制的農業も、その後の資本主義の発展の過程で停滞・衰退せざるを得ないという結論を下している。

2

ここでは、氏のこの著作の全体にわたって詳細にみることはできないので、主要な論点だけをとり出して、検討することにしよう。

よく知られているように、ブルジョア社会での農業の発展は、工業などの発展にくらべて、ひどく立ち遅れている。生産規模、機械利用の程度、分業の発展度のどれをみても、工業にくらべると非常に貧弱である。しかも工業の発展速度の方が余りにも急速なので、農業のこのような立ち遅れは、相対的にみえますますますひどくなってきている。すでに、マルクスは、『剰余価値学説史』の中で、このような農業発展の相対的な低下の傾向を指摘し、レーニンは、『帝国主義論』の中で、資本主義が自由競争から帝国主義の段階に移行するとともに、農業の相対的立ち遅れはどうしようもないくらいに進行したと述べている。(もちろん、念のためにいっておけば、現実の事態はきわめて複雑であって、ある時期やある国では、農業の発展が工業の発展に立ち遅れているとしても、その格差が一時的に縮小することもあり得る。われわれが言っているのは、傾向として、また全体として、両者の間の

不つりあいがありますますひどくなるであろう、ということなのである。)

農業経済学は、とうぜん、このブルジョア社会に特有な農業発展の立ち遅れの諸原因を明らかにし、その解決の方向をさし示すものでなければならない。そこでまず、石渡氏が、この原因をどのように考えているのかをみてみることにしよう。

氏は、何よりもまず、この根本原因として、農業に対する「自然的制約性」を重視している。第一部の「1 生産過程」のところでは、農業が自然によって制約されているために、いかにその発展が困難であるかが詳細に指摘されている。氏のとくところを、いくつか拾い出してみよう。

「農業では、土地(様々な地形、土質等々)や気候の差異、動・植物の相違などの自然的条件に制約され、さらに移動型機械の比重が大きく、これまた技術的に機械化が困難であること; 機械利用における効率の低位性(これらすべての根源的原因是、自然に制約されていることによる)のため、一般産業に比較して、機械化度合が低くならざるをえない」のであり、資本の有機的構成も相対的に低くなる; 「農業生産における自然的制約性に規制」されて、季節雇労働や日雇労働などを必要としているが、「資本制生産様式の農業では、一般に労働力の調達極めて困難である。」「労働過程は、空間的には労働対象の空間固着性(とくに植物の育成過程)や労働対象の空間的疎散性に制約されて、労働が不当に移動性を持ち、労働効率を低めてゆく性質がつよい。」「時間的には、労働対象の成育過程に照応し、労働の質的相違が要求され、そのこと自体農業労働を困難なものとする。熟練に minus となる。……質的に相違する労働が時間的に順次推移する性質のため、多数の労働者がそれぞれに分業的に習熟してゆく、という一般産業における分業化として解決できない。」「労働過程は、非連続的である。……諸作業が要求する作業時間と労働力量も、極めて大きな差をもっている……労働過程の特殊性は……必要労働力の調達の上で困難にし、かつ経済的に不利なものとする。」「農産物の生産過程は、生産される生産物そのもの・その規模・内容からいって、不当に長期的で……労働期間が生産期間に比し著しく少ない。」「季節性に左右される」ために「農業生産の不安定性」が生ずる、等々。⁽¹⁾

(1) 石渡氏は、『資本論』の叙述にしたがって、まず「生産過程」を論ずるとしているが、その中味は、氏独特のものである。『資本論』では、「資本の生産過程」がとりあつかわれているのに、氏においては、たんに、生産一般がとりあつかわれているにすぎない。本来なら、ここでは、農業資本家は農業労働者をいかなる方法を通して搾取して

これにつづく「2 流通過程」では、次のようにいっている。「代表的な農産物は、生産時が季節的に集中するが、消費は年間に配分されねばならぬ性質のことが多い。」「農産物の流通時間が特別長くなること、したがって、それだけ資本効率を低下さす。」「流通時間・期間が長期的であるということは、保管時間の長期性を意味する。」「保管に特別の施設と配慮が必要となる。」「流通費を普通以上に必要にさせ……商業資本が不当？に介入しやすくなる。」「農産物の多くは、重量商品でもあり、価値の少ない割合にガサバルので、保管費は割高となる。」「生産が季節性をもつため……保管上での効率がよくないこととなり、いきおい保管料の割高がここからもおこりうる。」「重量商品が多いこと……特別の注意と熟練（牛馬の生態運輸などに典型的）が必要なこと……価値量に比しガサバルこと等々が、運輸費を特別高くする。」「目盛り（消耗）のはげしいこと」「農業資本の回転数は、通常の平均的企業に比較して少ない。」、等々。

——引用は、これくらいにしておこう。石渡氏が、回転速度とか有機的構成という『資本論』でとかれているような経済的諸範疇をもち出しながら、自然の制約性を根本にすえ、そこから出発して農業の立ち遅れを説明しようとしていることは、十分に明らかであろう。

農業の立ち遅れを、自然の制約性からときおこすことは、いうまでもなく、農業の立ち遅れをブルジョア社会に特有の傾向としてではなくて、超歴史的な宿命であるとみなす結論につながる。それは、また、資本主義的生産関係の歴史的限界性を否定し、ひいては、農業の社会主義的改造への展望の可能性をもとぎしてしまうことになる。

マルクス主義の農業理論は、自然の制約性からではなく、それとは全く違ったところから理論を展開する。それは、歴史的な制度から、つまり、「都市による農村の搾取」と「土地所有の圧迫」とから出発する。都市の工業は、農村から労働力をうばいとり、土地の栄養分や土地そのものをうばいとり、潜在的過剰人口の大群を農村に滞留させ、利子の形で農村の富をとりあげる。地主たちは、たえず増大・騰貴する地代や土地価格を通して、農業で作り出された剰余価値を搾取している。このために、農業は工業と同じ程度の発展からとり残されてきたのである。要するに、土地の私的所有とならんで、「資本主義的生産関係」それ自体が、農業の発展を立ち遅らせ、農業をより狭い限界のなかでしか発展させる

いるか、農業労働者の貧困化はどのようにすすんでいるか、などが論ぜられるべきはずである。

ことをしなかったのである。⁽²⁾

それでは、マルクス主義の農業理論では、農業が自然によって制約されていることの重要性を認めないのかといえば、反対であって、それは十分に認めている。たしかに、農業生産が自然環境によって制約され、それと結びついて、農業の機械化や農作業の分業は思うようにすまないし、そのために、農業資本の有機的構成が相対的に低く、また、農業資本の回転速度もおそい。しかし、この理論では、自然の制約性は、それにふさわしい地位と意義とが与えられている。それは、自然の制約性は、「都市による農村の搾取」と「土地所有の圧迫」という根本的原因から生ずる第二次的な原因であるとみなすのである。それは、これらの根本的原因によって農業の技術的發展が遅れているから、自然の制約性を強く受けることになり、それと結びついて、機械化や分業の導入の困難性とか、企業内での生産の組織性の弱さとか、生産の大規模化の困難性などが生ずると考えるのである。農業が、自然の制約性をより多く受けているということとその発展が立ち遅れているということとは、同じことなのである。だから、氏のように自然の制約性によって農業の発展の立ち遅れを説明することは、農業の発展の立ち遅れによって農業の発展の立ち遅れを説明する、ということに帰着するのである。

3

次に、石渡氏の地代論をみることにしよう。

絶対地代は、土地所有の私的独占を原因とし、さらに、農業資本の有機的構成の相対的低位性ということを経験として、生ずるものである。地主は、農業資本家が土地に資本を投下しようとする場合には、一定の地代を要求する。農業資本の有機的構成が相対的に低

(2) マルクス主義の農業理論は、資本主義が農業の発展を立ち遅らせるとはいえ、この問題を、決して、一面的に考えてはいない。それは、他面では、資本主義が農業の発展をもたらしてきたという側面を十分に評価している。実際、資本主義が農業を搾取していることは、資本主義が農業の発展を刺激しているということではないだろうか。都市が農業労働力をうばいとり、地力を搾取していることは、他面では、それが、農業の機械化や土地の集中や科学的・人工的な肥料の増投や土地改良などをもたらしていることであるし、都市が利子の形態で農村の富をとりあげていることは、それが、農村に資本を提供していることの反面にすぎない。この理論は、農業の発展に対する資本主義の歴史的な限界性と功績とをともに認め、ブルジョア社会では、農業は絶対的には生産力を向上させること、にもかかわらず、それが発展すればするほど、工業などの発展にくらべて、その発展は相対的に低下してゆくこと、をともに認めるのである。

いために、農業の剰余価値が平均利潤⁽³⁾を上まわっているとすれば、この平均利潤をこえる剰余価値の超過分が、絶対地代として支払われることになる⁽⁴⁾。農業資本家は、まず、剰余価値のうちから平均利潤をとりこんでしまい、余った部分を地主に提供するのである。剰余価値が平均利潤として資本家によってとりこまれてしまい、地代は、たんにそれをこえる剰余価値の残部にすぎないようになること——ここに、ブルジョア社会のもとの土地所有のしめる地位が表現されている。そこでは、ブルジョア社会の主人公は資本であり、土地所有は、たんに余計なものにすぎないということが示されている。

石渡氏は、マルクスによって発見されたこの絶対地代の理論に対して、氏の表現によれば、根本的な「修正」を加えようとする。氏によれば、農業資本の有機的構成の相対的低位性だけをとってみれば、農業の剰余価値は、平均利潤をこえているが、農業資本の回転速度の緩慢性を考慮に入ると、必ずしもそうとはいえない。むしろ、農業の剰余価値は平均利潤を下まわっている。だから、農業資本家が地主に絶対地代を支払うためには、かれは、他の産業で生産された剰余価値の一部分をもらうことによって、平均利潤を得るだけでなく、その上さらに、剰余価値の一部分をもぎとってこなければならない。絶対地代の源泉は、農業で作り出されて、しかも平均利潤をこえる剰余価値の超過分ではなくて、農業以外の産業で作り出された剰余価値である。「絶対地代の大部分は、農業外から、ちょうど平均利潤を実現するときと同じように、もぎとってくるものでなければならない」と。

問題をわかり易くするために、氏のこの理論を、数字でいかえてみることにしよう。他の産業では100の資本が投下されて、60の剰余価値が作り出されるが、農業では、同じ100の資本を投下して、20の剰余価値が作り出されるとしよう。いま、他の産業で作りに出された剰余価値60のうちで、地主に支払うべき絶対地代を10とすれば、残りの $60-10=50$

(3) いうまでもなく、平均利潤は、投下資本額に平均利潤率を乗じたものであるが、この平均利潤率は、すでに農業にとっては所与のものとしてあらわれる。ブルジョア社会では、工業や商業などが社会全体の資本の圧倒的部分を動かして、したがって、これらの部門が平均利潤率を規制するからである。

(4) なぜ、農業生産物は、投下資本額プラス平均利潤のところではなくて、それよりも高い、投下資本額プラス剰余価値のところでは売られるのか、すなわち農業資本家はなぜさしあたりは剰余価値のすべてを実現することができるのかといえば、それは、土地所有の私的独占のために、地主が土地への資本の自由な投下をさまたげて、農業生産物の価格が、価値、すなわち投下資本額プラス剰余価値の水準から、投下資本額プラス平均利潤の水準に低下することをさまたげるからである。

の部分が資本家たちの利潤となり、したがって、平均利潤は、 $(50+20) \div 2 = 35$ となる。結局、農業資本家は、 $35-20=15$ の剰余価値を他の産業からもらうことによって平均利潤を確保するだけでなく、さらに10の部分を地主に支払うべき絶対地代として他の産業からもぎとってくることになっているのである。

では、他の産業で作り出された剰余価値60を、地主の取分10と資本家の取分50とに分割する法則は何であろうか。氏によれば、それは、地代を引き下げて利潤を大きくしようとする資本家と、地代を大きくしようとする地主との「この二つの要求・性格と力がぶつかり合い、均衡したところ」で分割の割合がきまることになっている。一見して明らかなように、氏の理論においては、資本と地主とは対等の地位をしめ、対等の力が与えられている。両者の需給関係いかんによって、地代の額が決定されることになっている。だからもし、地主の方の力が強くて、かれが10ではなくて20の地代を受けるとすれば、それだけ資本家の利潤が減少することになる。しかし、これでは、ブルジョア社会においては資本こそが主人公であり、土地所有は余計のものであること、土地所有は資本に従属していることが、全く否定されてしまうことになり、この社会における土地所有の位置づけが全く不明確なものとならないであろうか。ブルジョアの諸関係のもとでは、地代は、剰余価値を平均利潤として資本家たちに分配してしまつたあとに残るものに限局されるものであること——ここにこそ他の社会における地代形態とは異なる資本主義的地代形態の特殊性、本質が表現されているとしなければならない。

もちろん、現実の資本主義のもとでは、資本主義の形成過程で近代的な土地所有が完全にでき上つてしまい、したがって、土地所有が資本に従属してしまうわけではない。実際には、発展したブルジョア社会のもとでも、封建的、共同体的、小農的等々の古い土地所有が残存している。そこでは土地所有が『資本論』で想定されているよりもはるかに強大な地位をしめていて、資本主義的地代の法則も多かれすくなかれ修正を受けざるを得ない。(これらのさまざまな土地所有と資本との間の対立関係、資本のもとへのその従属化の具体的な過程の研究は、もちろん、『資本論』の領域をこえるものである。)しかし、すくなくとも、抽象理論では、すなわち、完成した資本主義経済を研究する場合には、『資本論』のような方法に従つてのみ、地代の法則は展開されるべきである。

面への波及の結果として生ずる恐慌だけに、限定すべきであるとしているところにある。

氏は、「農業恐慌は……それ自体積極的に過剰生産をおこす原因に乏しい」とのべ、農業自体が、恐慌を内発的に引きおこし得ることを否定している。

その理由を、石渡氏は、次のように考える。「農業は食糧をはじめ直接間接に消費財の生産に関係している。消費財でも耐久消費財ではなく、日用品に属している。かかる商品は、日々社会的需給関係のなかで、必要量が検証されるので、それ自体として一方的な過剰生産の累積現象（恐慌の条件である過剰生産）をおこしがたい。……自然的状態以外の点から農産物の過剰生産がおこるとすれば、それは経済全体の状態によって誘導されているものだと考えねばならない」と。

なるほど、たしかに、日用品な消費財は、「日々社会的需給関係」のなかで、「必要量が検証され」ている。生産の規模は、その必要量と均衡化せしめられる。しかし、これは、事態のほんの一つの側面を、あるいは、事態の結果だけをのべているのにすぎない。農業資本家は、ただ破産したくないという動機だけに支えられて、たがいに利潤をもとめて激しく競争し合っている。かれらのだれもが、新式の農業機械や効率のよい肥料や新しい品種・栽培方法などを他人に先がけて導入し、耕地をできるだけふやそうとしている。できるだけ、そうすることによって、生産物の費用を下げ、市場を独占しようとしている。どの資本家もがそうするのだから、結果は、大規模な過剰生産である。この側面こそ、資本の支配に服した農業生産の特徴を示すものである。農業資本家は、一方では生産物の社会的必要量が検証されるからといって、だれも生産を休むわけではない。市場が飽和状態になっているとすれば、一層かれらは、生産量をふやし費用を下げ、他の競争者を市場からおしのけ、自分の作った商品を売りこまなければならないのである。ブルジョアの生産は生産のための生産である。実際また、われわれは、これまで、多くの国において、深刻な穀物恐慌が生じたことを知っている。氏はまた、「農産物中、恐慌の基礎になるものと、そうでないものがあることも承知しておくべきであろう。恐慌を起こすためには、大量の過剰生産が蓄積されてゆくことが必要であろうが、その条件をみたす生産物は、種類としては多くない。例えば、野菜や果菜類などは過剰生産となっても短期間のうちに腐敗・変質して解消してしまうので、一時的現象の過剰生産であり、あえていえば、たちまち正される部分恐慌——これは言葉としては恐慌だが、あえて本当の恐慌と区別するための用語にすぎない——にすぎない。……恐慌に深い関連をもつ農産物は、直接にしる若干の加工を施すにしる、とも角貯蔵可能なものでなければならない」といっている。だが、た

とえ、一季節の経った頃には、捨てさられることによって過剰化が解消されるにしても、もし、熱狂的な栽培熱のおかげで、その過剰化が余りにもひどく、そのために、農業利潤の激減、労働者の解雇、小さい資本家の破産等々が進行するとすれば、これは立派な恐慌ではないだろうか。「言葉としては恐慌」であって、「本当の恐慌」ではないといえるのだろうか。レーニンは、『ロシアにおける資本主義の発展』のなかで、腐敗的なものであるにもかかわらず、深刻化した「西瓜恐慌」にふれている。

石渡氏の農業恐慌論のもう1つの特徴は、農業恐慌が工業恐慌などにくらべて、しばしば長期にわたり得る、という点を否定するところにある。氏は、一面では、地代の硬直性のために、農業恐慌が長期化することを指摘している。「農業恐慌時とはいえ地代の硬直性があり、したがって土地を遊休化させても地代支払をしなければならないということである。……農業面に現れる恐慌現象は、それゆえ長期的となり、打撃も深刻とならざるを得ない」と。しかし、氏は、農業恐慌の長期性を、結局は、否定してしまうのである。氏は、この点について、次のようにいっている。「農業恐慌は、農業に独自のにおこり極めて長期的なもので一般恐慌の循環とは別個の運動をするものであるという意見がバルカ以来強かった。しかしこれでは、農業恐慌は農業という産業におこる部分恐慌にすぎないのではないか。本来、部分恐慌は、短期的に整理されるべきなのだが、農業では長期的であるということになる。だが部分恐慌が長期的となるということは、理論的に考えられない。なぜなら恐慌は、本来資本主義生産の矛盾の一表現なのであって、資本主義経済の全機構を媒介としながら醸成する全体的過剰化であるし、また全体的過剰化はかかる全機構を媒介とすることなしには不可能である。部分的過剰生産が自律的におきても、それは資本移動や投資や生産制限などを通じて不断に解消されてゆくのであって、その自律的・長期的発展は資本の論理に反するであろう。農業恐慌もそれが恐慌であるかぎり資本の問題であり、資本が農業の中に成立していることを前提とするものであるかぎり、長期的農業恐慌というものの成立は考えられない。」と。

資本の自由な移動性——これは、もちろん、「資本の論理」と合致している。資本主義が発展していればいるほど、資本の自由な、より完全な移動が行なわれるようになる。資本は、それが発展膨脹して、侵入してゆくところではどこでも、必らずそれを資本の支配に服従させ、そこに資本のより自由で完全な移動性という法則をうちたてる。資本主義は、資本の移動をさまたげる古い、前期的な諸制限を破壊し、交通手段を発展させ、あるいは近代的な信用組織を作り出したりして、資本の自由な、より完全な移動を達成させるので

あつて、だから、それは、「資本の論理」と合致している。

しかしながら、このことをもって、現実の世界の、現実の資本が、全く一面的に、資本の自由な移動だけをもたらしつつあるとすることはできない。現実の世界では、このような資本の論理は、もっと複雑な傾向をとめないながら、つらぬく。資本は、他面では、生産部門間や各国間の資本の自由な移動をさまたげる作用を営むのであって、このような反対の作用をたえず生み出すということを通してしか、この法則を実現することができないのである。このことは、例外なく都市の大工業と農村の農業との間においてもあてはまる。都市の大工業、すなわち資本は、その生産物をできるだけ多く売りこむためにも、農業を都市との商品交換と結びつけ、農業を資本主義化させる。こうして、この二つの生産部門間での資本や労働の自由な移動が行なわれるようになる。しかし、都市の大工業は、農業を都市との商品交換と結びつけ、農業を資本主義化させるに依じて、あれこれの手段を通して、農業を搾取・収奪するので、農業生産力は、工業にくらべて相対的に低下する。だから、工業を営むに必要な最小限度の資本量は、ますます農業のそれとはかけはなれるようになり、農業資本を工業に移して、独立の工業経営を営むことはますます困難になる。都市の大工業は、潜在的過剰人口の大群を農村に滞溜させ、都市への労働の移動をさまたげている。工業が労働の自由な移動を許すとすれば、それは、せいぜい、若年労働力のみであって、その他の農村労働力には、移動の不自由が与えられている。年とった農民が、農業をやめて、工業資本家に移行したり工業労働者になったりすることは、明らかに困難なことである。はたして、このような農業生産力の相対的な低下と、農業と工業の間での資本や労働の移動の困難性——これは、一国の資本主義が十分に発展していないために生ずるのであろうか、それとも、それが、十分に発展しているために生ずる傾向なのであろうか。——もちろん、それは、後者である。資本主義が発展すればするほど、このような矛盾は深刻となるのである。農業で資本主義が支配するようになるにつれて、農業生産物の過剰化と農業恐慌が生じ得るようになる。しかし、このように、資本や労働の移動性が「土地所有の圧迫」や「都市による農村の搾取」によってさまたげられているとしたら農業恐慌が長期化し得るといふことは、十分にあり得ることではないだろうか。⁽⁵⁾

(5) 資本主義を内在的に支配する経済的諸法則を純粹の形でとり出すことを目的としている『資本論』では、最初から、完全に資本の移動性ができ上がっていることが想定されている。しかし、現実には、資本は古い制限によって移動性をさまたげられながら、しかもそれを克服することによって、移動性を作り出してゆかなければならない

ここでは、もちろん、農業恐慌について詳細で系統的な論述をすることはできない。しかし、現実がきわめて複雑であるように、農業恐慌の原因も農業恐慌の形態も種々様々であり得る、ということだけを指摘しておこう。農業恐慌は、農業の内発的な過剰生産の結果としておこり得る。また、それは、工業恐慌などの波及の結果としてだけではなく、たんに、工業の発展における世界市場の変動・拡張の結果としても生じ得る（いわゆる19世紀末のヨーロッパ農業恐慌）等々。形態についていえば、農業生産物の主導的部面（穀物など）について生ずる場合もあれば、そうでない場合もあり得る。前者の場合には、時には、長期間にわたり得るし（19世紀末のヨーロッパ農業恐慌）、後者の場合には、多くの場合に短期間で終息することができる。（農業では、生産力が工業にくらべて著しく立ち遅れているために、農業経営は、通常は、いくつかの作目を複合的に営んでいる。だから、農業は、短期間であるとはいえ、非常にしばしば、恐慌によってみまわれるのである。）

5

最後に、石渡氏の農民分解論にふれておくことにしよう。

氏の分解論の特徴は、農民層の分解——小農の分解と資本家的農業経営の出現の可能性——を否定するところにある。まず、氏のいうところをきくことにしよう。

「小農の $C+V$ （ないし $C+V+\alpha$ ）水準の価格が市場調整的である場合」に、小農の間での、「能率差」や「土地差」や「経営差」というような「小農生産力の不均等発展の展開結果として、上層農の農産物価格のなかに $C+V+D.P$ （ $\rightarrow C+V+D.P+R$ ）がふくまれてくる」ようになる。そしてそこでは、「小農の $C+V \leq$ 上層農の $C+V+D.P$ （ないし $C+V+D.P+R$ ）」という形になる。」

しかし、ここではまだ、「小農の農産物価格が市場調整的であり、したがって小農が上層農に比し相対的に不利ではあっても、絶対的にみれば小農にとって採算的（ $C+V$ の実現）」である。すなわち、「この段階では、上層農の資本制的な $D.P$ や R は、自立的なものでなく、小農を基礎として浮び上がってくる他律的なものであるにすぎない」のである。「上層

のである。また、資本は、実際には、種々な制限を、一時的、副次的あるいは部分的に、自ら生み出しながら、そのような過程を通して、結局は、基本的にはあるいは全体としては、そのより完全な移動性を実現してゆくのである。しかし、これらの複雑な現実過程の研究は、もちろん、『資本論』のなかではなされ得ないことである。それは、『経済学批判序説』などで示されているマルクスの経済学執筆プランにそくしていえば、「競争論」などでなされるべきことである。

農の $D \cdot P$ や R が自立的になるためには、上層農の $C + V + D \cdot P$ (ないし $C + V + D \cdot P + R$) 自体が、市場調整的」となる必要がある。つまり、「小農が市場価格の調整的能力を失うほどに減少」することが必要である。

「だが、はたして、そう順当に $C + V + D \cdot P + R$ の自立化は可能であろうか。可能ではあるまい。」なぜなら、第一に、「農業資本が $D \cdot P$ を実現するためには、一般産業のなかで平均以上の資本の有機的構成の高い部門が、平均以下のその部門から競争を通じて価値の一部を獲得すると同じ形式でえなければならぬ」が、そのために、「農産物価格水準は著しく高いものとなり、小農の市場調整的 $C + V$ 水準より高いものとなるかもしれない」からである。「かえって小農の方が競争関係のうえで生命力をもつ」ことになり、「資本制農業の存在理由も否定される」ことになる。第二に、「上層農が、 $C + V$ (小農) $\leq C + V + D \cdot P + R$ (上層農) という関係を獲得したとしても、その高い生産力の基礎として多くの借地をし、その地代が *nur nominell Rente* であるので、そこでの $D \cdot P$ の成立は著しく割引かれることとなる」からである。こうして、結論として、「小農の分化・分解方向のなかから資本制農業は成立しがたい」のであり、「資本制農業の成立や存在は、ありえない」ことになる。

ところで、氏のこのような論拠は、農民層の分解と資本制的農業の発展成長が不可能であることの決定的な説明であるといえるだろうか。氏の論拠は、たんに、ブルジョア社会では農民層の分解が進行するとしても、つねに何らかの困難に出会うことによるのみ進行するというを示しているのではないだろうか。資本主義のもとでは、大規模農業経営は、いつも、小規模農業経営との競争の脅威にさらされている。われわれは、先進資本主義国の農業が、19世紀末のヨーロッパ農業恐慌の過程でみられたように、植民地や後進国の非常に安い農産物の輸入によって大きな打撃を受けたことを知っている。しかし、これだけのことから、農民層の分解による資本制的農業の発展成長が不可能であるという決定的な結論がどうして出てくるのだろうか。

むしろ、このような困難こそは、反対に作用して、農民層の分解を一だんと大規模におしすすめ、資本制的農業の発展をさらに促進するのではないだろうか。小農との競争および高い土地価格に打ち勝つために、農業資本家はさらに農業機械や科学的・人工的な肥料の導入をすすめ、土地改良を積極的に行ない、生産規模の拡大をおしすすめる。農民層の分解の進行とその諸困難とを統一的に理解すべきではないだろうか。農業生産力の発展がなければ、したがって農民層の分解の進行がなければ、その困難ということもあり得ない

のである。

われわれは、「土地所有の圧迫」が、増大・騰貴する地代や土地価格を通して、いかにたえず農民層の順調な分解をさまたげてきたかを知っているし、「都市による農村の搾取」が、農業賃金労働者を減少させ、潜在的過剰人口の大群をつくり出すことなどによって、いかにたえず農民層の順調な分解をさまたげてきたかを知っている。そして、これらの原因によって、一方では小農が分解・減少して、大規模経営が作り出されるにもかかわらず、他方では、つねに、この過程が大規模経営の成長の鈍化、大規模経営の衰退と小経営の増大をもたらしていることを知っている。一般に、生産の社会的性格と生産手段の私的所有というブルジョア社会の基本的矛盾が存在するかぎりには、大経営による小経営の駆逐が、たえず、その反対傾向をもともなうということをしることはできない。計画的な社会では、小生産の大規模生産への統合の過程は、平和的に進行することができるだけでなく、順調にすすむことができる。なぜなら、そこでは、生産の社会的性格と生産手段の社会的所有とが調和しているからである。しかし、ブルジョア社会では、それに特有の基本的矛盾があるために、このようなことを期待することはできないのである。

農民層の分解が、いつも何らかの困難に出会い、それをのりこえることによるのみ進行するものであること、したがって農民層の分解が、つねに反対傾向としての小さい経営の出現・増大をももたせてのみ進行するものであること——これは、マルクス以来の、マルクス主義的農民分解論の一貫した命題であり、古典的な遺産となっている。マルクスは、『新ライン新聞』のなかで、イギリスの農業事情に言及しつつ、土地所有の集中がその分散をももたせてのみ進行するものであることを指摘し、エンゲルスは、1893年7月19日付のR・マイエルあての書簡において、長い間には、大経営が小経営を生み、また小経営が大経営を生むことを指摘している。さらにカウツキーは、『農業問題』において、マルクスやエンゲルスの主張を、詳細に体系的に論述し、レーニンもまた、『農業における資本主義』のなかで、このことを確認している。だが、石渡氏は、これに対して独自の解釈を加えている。氏は、マルクスが、「イギリス資本主義の特徴を資本主義一般の特徴に解消しているらしいことは、小農との関係でみると、小農は『資本の前史』の1つである enclosure movement によって基本的に壊滅されてしまい、資本制社会のなかでは重要な意味をもつ存在ではなくなってしまう、ということになる。いいかえれば、小農は資本主義の確立のときはすでに、消滅しおえている、とるにたらぬ存在となっている、といった理解の仕方になっている」といい、あるいは、「Marx においては、資本主義が確立すれば、基本的には小農と農

民間問題は解消されてしまう性質のものとしてあった。資本主義社会における小農の問題ないし農民問題があるとすれば、それは残務整理程度の意味しかもたぬ、といった把握である。それゆえ、残務整理もいとも簡単に片付く、と考えてゆくこととなる。Marx が小農問題にふれた箇所ないし論文は多くはないが、また少なくともない。それらに共通してみられる性格は、資本主義社会における小農の急速な分解の強調ということである」といっている。だが、マルクスは、その全著作のどこで、ブルジョア社会では小農は急速に分解してしまう一方である、などと断定しているのだろうか。マルクスは、小農がたえず没落してゆくが、しかし、小農がなくなってしまうとは考えていなかったからこそ、『共産党宣言』などの中で、たえず「労農同盟」の重要性を強調したのである。なるほど、マルクスは、『資本論』では、石渡氏がいうように、小農は原始蓄積の過程で消滅し、農業では資本家的経営が支配していると想定している。しかし、このことから、マルクスが、一般に農民層の分解が何らの困難や反対傾向をとまなうことなしに急速にすすむと考えていたという結論は決して出てこない。『資本論』では、さしあたりは、事態が資本主義にとって理想的に進行することが想定されている。農民層の分解が急速に進行して、資本家的農業経営が支配しているということが仮定されている。そこでは、資本主義に内在する諸法則を純粹の形で理解するために、このような困難や反対傾向が、捨象されているだけなのである。⁽⁶⁾

(6) 『資本論』では、資本主義を内在的に支配する経済的法則を純粹の形でとり出すために、資本の完全な移動性だけでなく、近代的な資本や土地所有や賃労働だけが存在すること、資本主義の生産関係が完成していることが想定されている。だから、古い身分である農民たち（同じく古い資本や古い土地所有も）は、資本主義の形成過程で完全に消滅してしまうことが想定されている。とはいえ、もちろんこれは、抽象的な法則そのものであり、資本主義にとっての理想でしかない。現実のブルジョア社会では、他の経済的法則と同じように、農民層の分解は、反対傾向をとまなうが進行するのである。このような法則の現実過程、現実性においてとらえられた法則は『資本論』においてはとりあつかわれていない。しかし、だからといって、マルクスがこのような現実の傾向を全く無視してよいとか、急速になくなってしまおうと考えていたという結論は出てこないのである。

われわれの理解によれば、このような複雑な農民層分解の研究も、マルクスの経済学体系の執筆プランによれば、『資本論』の続篇にあたる「土地所有論」などで行なわれるべきものである。（そこではまた、『資本論』における完成した近代的土地所有を前提とする資本主義的地代の研究とは別に、いかに近代的な資本主義は古い土地所有とたたかいながら徐々にそれを資本家的土地所有に作りかえてゆくか、資本主義は、いかに都市と農村との対立、農業の相対的立ち遅れをもたらしつつ結局は農業をも自己の支配下に引き入れてゆくか、などの現実過程——われわれの目の前で現実に行っているこれらの現象がとりあつかわれるべきである。）

石渡氏は、「小農の存在と意義に関するかぎり、Engels は Marx の立場に最初の手直しをした」といっている。だが、エンゲルスは、マルクスの見解を確認し、それを一層発展させているのにすぎないのである。